

令和6年度 学校関係者評価書(様式)

鈴鹿市立平田野中学校		評価項目	本年度の活動(具体的な手立て)と指標	成果と課題	今後の改善点	学校関係者評価
学 力 向 上 × I C T 活 用	◆授業改善 ①「めあて」と「振り返り」の提示による分かりやすい授業づくり アンケート：90.0%以上 ②「学び合いの場」の設定による受業理解の促進 アンケート：90.0%以上 ◆ICT活用 ①ICT機器を効果的に活用した授業づくり アンケート：80.0%以上	◆授業改善 ①「めあて」があると授業が分かりやすい 90.4% → 92.6% 「振り返り」があると授業が分かりやすい 86.7% → 83.9% ▲「振り返り」を意識した授業改善が必要である。 ②「学び合いの場」があると、授業理解に役立つ 79.0% → 93.0% ○学び合いの場であることで、授業理解が深まる。 ◆ICT活用 ①ICT機器を使用した授業は分かりやすい 86.0% → 85.0% △前年度と比較し、大きな変化なし。	◆授業改善 ①「めあて」と「振り返り」を意識した授業づくりを継続する。 ②「学び合いの場」にICTを活用することで、理解を深める。 ◆ICT活用 ①ICT機器の効果的な活用方法を各教科で研究する。	「学び合いの場」の学習効果を検討し、一人ひとりの学力保証をしてほしい。また、自分の意見をアウトプットできる「話し合いの場」を大切にしてほしい。 ICT機器を効果的に活用し、学力向上につなげてほしい。		
					◆不登校の未然防止 ①欠席連続3日間の生徒に対する家庭訪問の実施 ②学校に登校するのが楽しいと感じる生徒の増加 アンケート：85.0%以上 ③特別支援相談部会の活性化 情報の共有を部会だけに留めず、全職員で行う。 ④外部機関との連携強化 必要に応じて、外部機関との連携を図る。	①欠席連続3日間の生徒に対して家庭訪問を実施することで、各家庭との連携を密に行うことができた。 ②学校に登校するのが楽しい 85.8% → 80.5% ▲生徒一人ひとりの学校生活が充実するよう、学級経営の見直しや委員会・部活動の活性化を行う必要がある。 ③特別支援相談部会で取り上げられた生徒の情報を、全職員で共有するよう努めた。 ④スクールカウンセラーとの連携も強化し、不登校の未然防止に努めた。
地 域 連 携	◆家庭・地域・学校が一体となった教育活動の推進 ①地域に開かれた学校づくり アンケート：80.0%以上 ②学校情報の家庭・地域への発信強化 アンケート：85.0%以上 ③地域行事への参加の促進 清掃活動や地域イベントへの参加の呼びかけ	①生徒の様子を見る機会が十分にある 60.7% → 83.5% ○授業参観、体育祭や文化祭の公開だけでなく、文化祭のライブ配信等も実施することで、保護者や地域の方に学校生活の様子を見てもらうことができた。 ②学校からの情報を積極的に発信している 83.4% → 86.2% ○学校だけでなく、コミュニティスクールなどによる保護者への配付や地域への回覧で学校からの情報発信に努めた。 ③地域行事への参加の促進 ▲イベント開催日がテスト期間と重なり、呼びかけが十分にできなかった。	①授業参観、体育祭や文化祭の公開等を継続する。 ②学校だけでなく、コミュニティスクールなど等の配付や回覧を継続する。 ③地域行事への参加の呼びかけを継続する。	あいざつのできる生徒の育成にも家庭・地域・学校が連携して取り組んでいきたい。 清掃活動は、学校独自の行事として開催できると良い。		
					◆非認知能力の育成 ①特別支援教育・多文化共生教育の充実 自己肯定感の向上 アンケート：80%以上 ②人権教育の充実 生徒主体による人権意識を高める取組の実施 ③キャリア教育の充実 生徒一人ひとりが自分の将来を考える機会を設ける。 アンケート 50%以上	①自分には良いところがあると思う 78.0% → 80.5% 自分もやればできるという思いをもっている 87.3% → 85.9% △一人ひとりの困り感に寄り添った個別の支援計画を立てる必要がある。 ②校区人権フォーラムでの学びを参加生徒が全校生徒に伝える場を設定した。 また、生徒会執行部による生徒会研修会の還流会やいじめ防止運動を実施した。 ③将来の夢や希望をもっている 45.5% → 47.1% 第1学年では外部講師を招へいた講演会、第2学年では「職場体験学習」や「ようこそ先輩」の実施、第3学年では進路学習を実施した。
教 職 員 の 働 き 方 改 革	◆総勤務時間の縮減 ①360時間/年、45時間/月を超える時間外労働年間延べ人数 ②時間外労働 月平均30時間以下/人 ③休暇取得 年日/人 ④定時退校日を週2日設定し退校できる職員の割合 ⑤放課後開催の会議 60分以内に終了する割合 ⑥部活動休業日 週2日設定 実施率	①360時間/年、45時間/月を超える時間外労働年間延べ人数 (12月末現在) ▲360時間/年 6名 45時間/月 48名 ②時間外労働 月平均30時間以下/人 ○29.17時間/人 一部の職員に業務が偏らないよう、組織的な分担を心掛けた。 ③休暇取得 年22日/人 (前年比1日増) ○年19.8 (前年比+1.2日) ④定時退校日を週2日設定し退校できる職員の割合 ○88.3% (前年比+23p) ⑤放課後開催の会議 60分以内に終了する割合 ▲65.0% (前年比-21.8p) 60分以上の会議の割合が、昨年度よりも増加していった。 ⑥部活動休業日 週2日設定 実施率 ○100%	①②ICT機器を効果的に活用し、時間外労働の縮減につなげる。 ③休暇を取得しやすい職場の風土づくりを継続する。 ④定時退校しやすい職場の風土づくりを継続する。 ⑤会議の終了時刻(60分以内)を意識して会議の進行を行う。 ⑥部活動休業日の確実な実施を継続する。	ICTを効果的に活用した教職員の負担軽減につながるような取組を、積極的に取り入れていってほしい。		